



タイトル 目覚めよ！ 日本経済と国防の教科書

編者 三橋 貴明（みつはし たかあき）

出版社 中経出版

発売日 2013年4月21日

ページ数 255頁

バブル崩壊後、とくに 1998 年からのデフレ深刻化以降の日本国民は、「国民の労働が生まれる形で政府がおカネを使った場合、必ず国内で所得が創出される」という真理を忘失してしまった。結果的に、わが国はデフレが進行し、政府の財政が悪化し、防衛や公共投資のおカネも減らされ、現在では国民の安全は大きく揺らいでいる。

本書の目次は、以下の通りである。

はじめに

第1章 防衛費の経済効果

第2章 防衛費拡大で大復活する日本経済

第3章 目覚めよ！安全保障の危機

すなわち、第 1 章では、防衛費の経済効果について論じ、第 2 章では、国防が経済、すなわちデフレ期の日本においてどのように影響するかについて論じ、第 3 章では、安全保障の危機について論じている。

安全保障を強化するにしても、経済成長する以外の道はない。そのためには、国民が経済成長や防衛費について、正しい知識を持たなければならない。まさにこれこそが、著者が本書で書いた理由だと「はじめに」で述べている。

2013年2月5日、日本政府は1月30日に、東シナ海で中国海軍のフリゲート艦が海上自衛隊の護衛艦「ゆうだち」に対し、射撃管制用のレーダーを照射する事件が発生したことを明らかにした。

さらに、2月6日以降、驚くべき事実が次々に明らかになってくる。中国海軍による自衛隊への射撃用レーダーの照射が、民主党政権時代から繰り返し発生していた可能性が浮上した。尖閣国有化前後にも周辺海域でレーダー照射があったが、当時の野田政権は公表しなかつただけだという。

つまり、中国の軍事的圧力の高まりは、別に日本政府による尖閣諸島国有化が直接的な原因ではないという。

幸いなことに、我が国は 2012 年 12 月の総選挙で自民党が大勝し、**現実を見ることが出来る政権が誕生**した。民主党から政権を奪取した自民党は、2013 年 1 月 30 日の護衛艦への照射データを 1 週間かけて慎重に分析し、重大事態として 2 月 5 日に公表した。事の重大性を考えれば、当然の措置である。

中国人民解放軍の機関紙「解放軍報」は 2013 年 1 月 14 日、総参謀本部が中国全軍に、「戦争の準備をせよ」と指示したと報じた。同日、軍事科学学会副秘書長である羅援少将は、**中国中央電視台**（中国中央テレビ）において、「日本が曳光弾を使用するならば、中国はさらに一歩進めてレーダー照射を行え」という主旨の発言をしている。

ちなみに、**中国中央電視台(CCTV)は中国共産党の傘下のテレビ局**で、日本にも支局を置いている。しかも日本支局の住所は、「東京都渋谷区神南 2-2-1 NHK 放送センタービル内」であるという。何と、**中国における反日教育と反日宣伝の中心的存在である中国共産党の謀略機関である CCTV が、NHK 内部に支局を構えている**というのである。

CCTV は「何時から」、「如何なる経緯」で NHK 本社屋に入り、NHK との間で「どのような契約や協定」が結ばれているのか、番組制作上、これまで如何なる協力がなされて来ているのか、そもそも、NHK の本社内に CCTV がオフィスを構えることの是非さえ社会問題になっていないのも問題である。信じられるだろうか！このことは、3 月末の衆参両院の総務委員会でも話に出ており、**政府与党も既知**の問題である。これが日本の現実なのである！

つまり、NHK により収集される各種の情報は、CCTV を通じて中国共産党にダダ漏れになっている可能性が非常に高いというわけである。

NHK では、国際放送の発信力強化も盛んに強調しているが、その番組内容に、日本の国益、公益に沿ったものなのか今までの経緯からすればはなはだ疑問である。

しかも、**公共放送でありながら、事実上の仮想敵国のプロパガンダ機関(CCTV)が敷地内に支局を持つことを許している**のである。「異常だ」という言葉しか出てこない。

「皆様の NHK」といいながら、NHK の中にこのような他国の**謀略機関**が支局を構えているということを、どの位の数の日本国民が知っているのだろうか？

今、NHK に突き付けられているかなりの国民の根深い不信感、すなわち**受信料を取って**おいて、**日本解体につながる反日放送を流している NHK から洗脳されている事実**を日本国民はどの程度知っているのだろうか？

日本国内には、NHK を含めて、**まるで中国共産党の駐日報道機関であるかのごとき報道**をするマスコミが少なくない。

本書でも、お粗末なマスコミの例として、**毎日新聞**の記事を例として挙げ、毎日新聞は「中国共産党の立場」から、中国海軍の護衛艦に対する射撃用レーダー照射を正当化しようとしている。「中国は友好ムードを演出しているが、日本の安倍首相が態度を軟化させな

いから、軍事行動をとった。すなわち、悪いのは日本の安倍だ」といっているのも同然である。何しろ、主語の多くが「中国」なのだ。しかも、使われている用語の多くが「抽象的な表現」で、具体例がさっぱり判らない「定義不明確」な言葉の羅列ばかりだ。

「上記の記事を書いた毎日新聞の記者は、さっさと海を渡って中国に移住して欲しい」と本気で願うと著者はいう。

彼らはそもそも、自分たちが日本という国家から「安全保障サービス」を供給されていることを理解していない。日々の「自分の家族も含めた暮らし」が、国家が提供する様々なサービスの上でしか成り立たないことを失念している。すなわち、「**国家観が無い**」のである。だからこそ、「**自分を含む**日本国民の安全が脅かされている」状況にありながら、他人事のような記事を平気で書き、中国共産党の駐日報道機関のような報道を平気ですることが出来るというわけである。

さて、**中国が他国の島嶼を奪い取る際の基本戦略**について知っておこう。

- ・まず、領空侵犯や領海侵犯を繰り返し、相手国の実効支配を突き崩していく。
- ・さらに、ある日、膨大な数の漁船を送り込み、漁民を島に避難させる。何しろ、避難してきたのは漁民であるから、相手国は強制的な排除は難しい。漁民と言っても、中身は軍人ばかりであることは言うまでもない。
- ・島に上陸した漁民たちは、いつの間にか建物を作り始まる。最初は簡素な建物だが、いつの間にかコンクリート建造物が建築されているという。

1995年に中国がフィリピンのミスチーフ礁を手に入れた際には、フィリピン海軍がモンスーン期でパトロールをしていない時期を見計らい、瞬く間に建造物を建ててしまい、フィリピン政府の抗議に対して、中国は「建物は自国の漁師をまもるためのもの」と平然と主張したという。今では、中国が港を備えたコンクリートの土台、ヘリポート、パラボラアンテナが設置された3階建ての建物まで作って、事実上の要塞化が終わっているという。

これが中国の手口であり、現実の世界なのである。

NHKの一連の報道姿勢、沖縄2紙に追従し沖縄の真実を報じない放送内容、「クローズアップ現代」の言論封殺や誤報等を見ていると、意見が対立している問題については、出来るだけ多くの角度から論点を明らかにするという姿勢が見られず、公正・中立を都合よく使い分け、言論封殺や誤報を平然と行い、放送法を死文化していると思えない。

琉球新報の社説に代表されるように、東日本大震災や中国の尖閣諸島への領海侵犯、北朝鮮の恫喝を受けてもなお、国家や非常事態を意識しないお花畑日本人が少なくない。

国内外から文字通り日本を揺るがし続けている危機に対し、我々日本国民はどう対処すべきなのか。

今の日本人が上記のような事柄に危機感を持たない理由は、外交にしる、安全保障にしる、乗り越えられないタブーがあるからだ。「タブーに挑戦し、戦後を越えていく」という

決断をしなければ、今現在の危機の根本的な解決にはならないということである。

ところが、いざそのタブーを破るとなると誰もが「おそらく他の多くの人々が頑固に抵抗して阻むだろう」という固定観念が働き、結局行動に出られない。その多くが、何か大きな日本の国の方向転換をすれば、「いつか来た道！ また、あの忌まわしい戦前に戻るのではないか」といった 20 世紀の呪縛のようなものに由来している。

本書では、仮想敵国として中国ばかりを取り上げているが、2013 年 2 月 7 日にはロシア空軍の戦闘機「スホイ 27」2 機が日本の領空を侵犯した。航空自衛隊の F2 戦闘機 4 機がスクランブルしたが、日本の安全保障が揺らいでいるのである。

また、2013 年 1 月 16 日、アルジェリア南部の石油施設で、イスラム武装勢力が日本人を含む多数を人質に立てこもった。17 日にはアルジェリア軍が人質救出作戦を強行し、日揮の社員 10 名が亡くなった。現在の自衛隊では、このような重大事件が起きても、救出に向かうことが出来ない。なぜなら、自衛隊のポジティブリスト（根拠規定）には、人質を救出すると書かれてないからだそうだ。

この事件で、あるフランス人が、アルジェリアの事件で日本人が最も多く殺された事実について、「植民地として古くからアフリカとの関係が深かったフランスなどのヨーロッパ諸国と比べると、日本とアフリカの関係は薄い。それなのに今回最も人質が多く殺されてしまった背景には、日本には攻められる体勢の軍隊がいなかったため、聖戦をかかげるテロリストにとって脅かしとなる存在ではなく、交換条件として人質を引き留めておく必要がなかったからではないか」と指摘している。

これと同じで、北朝鮮が罪なき多数の日本国民を拉致し、残された家族を地獄に叩き込んだのも、わが国が、「**決して、北朝鮮に対して武力攻撃をしない国**」だからなのである。

現在の日本は、分岐路に立っている。尖閣諸島をめぐり、核保有国である中国が事実上の仮想敵国となり、ロシア、韓国とは領土問題を抱えている。北朝鮮はミサイル実験や核実験を繰り返し、しかもアメリカのプレゼンスは落ちつつある。

このように、日本の安全保障は揺らいでいるのである。**これから非常事態がやって来るのではない。「いま」が非常事態なのである。**

どうすればいいのかは、はっきりしている。現在の日本が国民の総意に基づき、安全保障を強化しなければ、国家として生き残ることは出来ないだろう。しかも、わが国には安全保障を強化するリソースは十分にある。

幸いなことに、自民党に政権が交代したことで、わが国は方向的には「生き残れる道」を歩み始めているように見える。とはいえ、歩みはあまりにも遅々としており、手遅れになる可能性も否定できない。という言葉で著者は本書を閉じている。

前の「米中」首脳会談で、中国が「**日本の安倍は右傾化しており、軍国主義者で、歴史の修**

正を狙っている。だから、米中で組んで、日本を懲らしめよう！」と持ちかけたそうだが、オバマは「同盟国日本を脅すとタダじゃすまないぞ！」と逆に習を脅迫した。

実はこれには裏があり、いまシリア問題で中国は反米勢力に加担しているからである。

中国・ロシア・イラン・・・が反米陣営であり、アメリカ・欧州・サウジ・・・などが反中陣営である。中国はこういう事実を隠して先ほどの「日本懲らしめ案」をアメリカに提案したというわけである。

日本にとって、これからどの国とうまくやっていくのかは大きな課題だ。安倍首相の動きを見てみると、やはり日本中心の政治・経済・外交・軍事でなければ、一国の存続は守れないと考えているようだ。安倍首相は力一杯世界中を飛び回っている。あたかも、わが国を中心とした第二国連とでも呼ぶべき仲間作りをしているようにも見える。また、世界秩序の再編をやっているようにも見える。

しかし、上記のシリア問題のように世界は動いている。安倍首相は、世界的紛争が起こっていることを十分認識して、慎重に日本の針路を決めて欲しい。また、一人で世界を飛び回っており、今の状態では命がいくらあっても足りないのではないか心配である。

今までにない行動派タイプの首相なので、健康には十分気を付けて日本のために頑張ってほしい。

本書は、先人たちが命と引き換えに守ってくれたこの日本を、現在生きている我々がもっと真剣に考えなければならないことを再認識させてくれる。

本書を一言でまとめれば、「お花畑で遊ぶ日本の子供たちを守るのは、お花畑的な思考を持った大人たちではとても無理だよ」というメッセージである。

私達は、受信料まで払って「日本解体に手を貸している」NHKテレビ放送を毎日見て洗脳されていることに気付くべきである。

子供たちの将来が心配だとお考えの方には、是非一読をお薦めする。

2013.6.22